令和7年8月定例市議会

行政報告要旨

総社市

本日、8月定例会市議会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、万障お繰り合わせの上ご出席くださりまして、誠にありがとうございます。また、日頃から市議会の皆様には、議会運営に格別のご配慮を賜り、重ねてお礼申し上げます。

本議会が現市議会任期、最後の議会となります。これまで議員の皆様と自由闊達な議論を繰り広げ、共に歩むことができました。振り返れば、平成22年12月議会から一問一答式による一般質問が本格スタートしたことにより、スピード感のある政策決定が可能となり、ドラスティックな市政運営が実現してきたと感じております。心より感謝申し上げます。

ここでご勇退される議員の皆様には大変お世話になりました。また、次の任期に向けて再度挑戦される皆様には、ご奮闘をお祈りし、再びこの議場で熱い議論を交わしながら、総社の未来に向かっての「シンカ」を共に創り上げていくことができると強く願っております。

さて、総社市が未来へ進むためには、その足場となる財政が健全である必要があります。まず、令和6年度決算についてご報告させていただきます。一般会計における令和6年度実質収支額は、約9億1千万円の黒字となりました。また、総社市の貯金額にあたる財政調整基金の残高は過去最高額である約77億6千万円となりました。これも総社市民全員のお力によるものであり、改めまして心から感謝いたします。未来へ進んでいくために、貯金額が多いに越したことはありませんが、我々の仕事は貯金額を増やすことではありません。この財政基盤を土台として未来に向かっての「シンカ」を進めてまいります。

8月2日に開催した市制施行20周年記念式典では、数多くの市民やお客様にご来場いただき、総社市の節目を盛大に祝うことができました。お世話になりました数多くの方にこの場を借りて感謝申し上げます。式辞でもお話させていただきましたが、この式典は総社市ゆかりの大学生によって進めて参りました。若者に委ねるという判断は、時に不安に思う

こともありましたが、我々だけでは思いもつかないような素晴らしい式典を開催することができました。

また、先日の総社市、倉敷市を主会場としたインターハイでは、総社高校ハンドボール部が準決勝まで勝ち進みました。惜しくも優勝は逃しましたが、全国3位という素晴らしい成績を収めました。彼らの躍動に、私を含む多くの総社市民が心を動かされたことと思います。

今年度に入り、私は市内の小中学校108クラスを訪問し、教職員の頑張りや児童生徒の頑なりに現場で触れ、総社市ではこれまでもそうであったように、学校教育現場の充実が大切なものであると再認識いたしました。

やはり若者のパワーというのは「すごい」の一言に尽きません。未完成だからこそその発想や、時に無謀と思えるような行動力も、若さあってのものだと思います。そのような若者のパワーを総社市が未来に進むための原動力とするため、学校教育の基盤整備を、改めて総社市の芯として進めていきたいと考えております。

そのために、こどもたちが学びやすい環境を作るということは最も重要なことです。本議会でも補正予算を計上させていただいておりますが、その中で小中学校の特別教室や中学校の体育館へエアコンを設置していきたいと考えております。教育環境への投資は未来づくりのための最優先課題として、健康面としての暑さ対策はもちろん、こどもたちが学びに集中できる環境を作り、未来の総社市を担うような存在に育ってほしいと考えております。

また、未来のためには子育て環境への投資も欠かすことができない重要な要素となります。先般、定員19名の小規模保育事業1施設、定員90名の認可保育所1施設について、設置運営事業者を決定いたしました。本議会においては、そのうち小規模保育事業の施設改修への補助をするための補正予算を計上させていただいております。小規模保育事業については、令和8年4月1日の開所を、認可保育所については、令和9年4月1日の開所を目指して進めていきます。保育ニーズの受け皿を拡大することで、さらに安心して子育てができるまちへと歩みを進めてまいります。

もちろん「シンカ」はこれだけにとどまりません。他の分野でも、「シンカ」を追い求めるため、現状を把握し、更なる未来への投資を行ってまいります。

記念式典にあたり学生が考えたテーマの中に、「まだまだいくでえ」という言葉がありました。この活力に満ち満ちた言葉は、総社市が未来に進むにあたって、心のシンボルになると考えております。

新たな問題として、近年多くの自治体で、外国人の住民が増加しており、文化や習慣の違いから、時にトラブルに発展するケースも少なくないようです。先般の参議院選挙では、外国籍住民の是非というテーマがクローズアップされましたが、総社市の目指すべき未来は、これまでと同様の誰もが安心して住める共生社会であります。

現在、ベトナム国籍の住民が急増し、これまで総社流で行ってきた外国人へのきめ細やかな対応が追い付かない状況となっているため、補正予算を計上し、多文化共生推進員を1名増員したいと考えております。以前から外国人が多く住

むまちとして、全国に先駆けて外国人との共生を進めてきた総社市が、共生社会のオピニオンリーダーとして、真の共生の姿を示していくことは重要な責務でもあります。奇しくも11月19日には外国人住民が多い自治体が集まる外国人集住都市会議が総社市で開催されます。日本一やさしいまちを目指す総社市の共生の姿を全国に発信する良い機会になればと考えております。

さて、9月1日からいよいよ作山古墳のトレンチ調査がスタートします。調査事業の本丸とも言えるトレンチ調査によって何がわかってくるのか、大きな期待を寄せております。かつては、先の見えない海を渡るためには、方向を示す羅針盤が必須だったことはご承知のことと思います。私は同じように先の見えない未来へ進むためには、アイデンティティや、シビックプライドと呼ばれるような、自分が何者であるかを誇れるような心が羅針盤になるものと考えております。古代に栄華を誇った吉備の国は、まさに総社市民にとってのアイデンティティの根幹であり、全国に向けて誇れるものだと思います。

っております。その象徴の1つとも言える、作山古墳の調査を通じて、総社市民がこの総社にもっともっと愛着を持ち、未来へ進むための大切な拠り所と感じてもらえるようにしていきたいと考えております。

被災地への支援は総社市の「シンカ」が問われる場面です。先週、8月18日から22日まで、8月10日からの大雨による被害が発生している熊本市に対し、職員10名を派遣いたしました。この10名は各部署に1名の割り当てを行った上で、自ら手を挙げた職員です。現地では、罹災証明に係る業務に従事し、熊本市の災害からの復旧の一助となったことと思います。この支援は、西日本豪雨災害でいただいた数多くの支援に対して、ご恩返しをしていきたいという気持ちはもちろんですが、総社市としてもあの災害を経験していない若い職員に、災害の経験と対応を継承していくためにも、重要な取組であると考えておりますので、引き続きのご協力宜しくお願いいたします。

ここで、6月議会での検討事項について、その結果をご報告いたします。

仁熊議員から、農家への情報提供はどのように行っているかとのご質問がありました。これについては、ホームページに掲載の事業のリンクが切れているなどのご指摘もいただいたため、ホームページを更新し、無効になっているリンクについては削除するなどの対応をさせていただきました。

また、山名議員から、里親制度について周知してはどうかとのご提案がありました。これについては、里親制度についてホームページを作成し、6月23日から掲載を開始させていただきました。

最後に、本市のふるさと納税における米の調達に端を発する一連の事案につきましては、先般の議会における「総社市に対する報道を受けての行動決議」を踏まえ調査をいただいているところでありますが、今後、議会が出される結論については、真摯に受け止めて正すべきところは正していきたいと考えております。特に、「そうじゃのお米支援補助金」に

ついて、予算資料や申請書の記載内容に誤解を生じさせる表現があったことについては、徹底的に見直してまいります。また、そうじゃ地食べ公社を通じた返礼米の調達がいわゆる3割ルールに抵触していたかどうかについては、総務省に対して説明を尽くした上で、総務省の判断に真摯に従いたいと考えております。

冒頭にもお話したとおり、本議会が現市議会任期の最後の議会であります。議員の皆様から心から敬意を表し、私からの行政報告とさせていただきます。